

台湾総統選挙と米中関係

三 船 恵 美*

Presidential Election in Taiwan and the US-China Relation

Emi MIFUNE *

はじめに

21世紀まで残すところ約半年という頃、東アジアにおける2つの分断国家の半世紀に及ぶ関係が、新たな段階に入ったことを象徴する2つの出来事があった。6月半ばの南北朝鮮の首脳会談と、5月の陳水扁氏の台湾総統就任である。

2000年5月20日、陳水扁「中華民国第10代総統」の就任式が台北の総統府で行なわれた。陳水扁氏の総統就任は、単なる新総統の就任ではない。それは、兩岸関係（＝中華人民共和国と台湾の関係）における新たな歴史的転換をもたらす出来事であった。従来、兩岸関係は、「国共関係」（＝国民党と共産党の関係）であった。しかし、台湾独立を党是とする民主進歩党（以下、「民進党」と略す）から立候補した陳水扁氏¹⁾が2000年3月18日の総統選挙で当選し、半世紀にわたり政権の座にあった与党・国民党が下野し、台湾史上初めて現職総統の存命中に直接選挙によって政権交代が実現した。これにより、台湾の「台湾化」²⁾が進み、兩岸関係が「国共関係」から「中台関係」へと変化したのである。

本稿の目的は、この歴史的選挙を分析の対象とし、2000年選挙の争点となったものは何であったのか、陳水扁が当選したことの意義は何であったのかを闡明し、陳水扁新総統誕生が兩岸関係のみならず東アジアの安全保障問題に如何なる変化をもたらすのか、もたらさないのか、それが東アジアの国際関係に変化をもたらすのであれば、如何なる変化をもたらすのか、その変化に絡む米中関係の将来は如何にあるのかを展望することである。

本稿は以下の構成をとる。まず第1節で、2000年総統選挙の結果と争点を検討し、陳水扁氏の勝因と連戦氏と宋楚瑜氏の敗因について分析する。第2節では、2000年選挙と陳水扁総統就任の意義を検討する。第3節では、台湾総統選挙をめぐり兩岸関係の緊張が激化する中、東アジアの

*国際関係学科 (Department of International Relations)

安全保障の安定に努めたアメリカの役割を検討し、陳水扁総統の誕生による今後の東アジアにおける安全保障と米中関係について展望を試みる。

1 選挙結果の分析

本節では、まず、2000年総統選挙の投票結果を概観してから選挙の争点を検討し、陳水扁氏の勝因と宋楚瑜氏と連戦氏の敗因を分析する。

(1) 選挙結果

2000年3月18日に行われた総統選挙は、台湾政治史上2度目の直接投票によって行われた。前回1996年3月23日に行われた総統選挙は、中国共産党（以下、「中共」と略す）のミサイル発射実験や台湾上陸を想定した陸海空3軍の合同軍事演習、いわゆる「台湾海峡危機」の影響もあり、投票率76%という有権者の高い政治的関心を表すものであったが、今回は、それよりもさらに高い82.69%の投票率を記録した。立候補したのは5組（表を参照）であったが³⁾、有力候補は、野党民進党から立候補した生粋の台湾人（＝本省人⁴⁾）である陳水扁前台北市長、李登輝前総統の後継者として国民党から立候補した大陸陝西省生まれで台湾人の連戦副総統（当時）、李登輝前総統との対立で国民党から除名されて無所属から立候補した外省人⁵⁾の宋楚瑜前台湾省長の3候補であった。

表 総統・副総統候補者

固有番号	政 党	総統候補者	主な経歴	副総統候補	主な経歴
1	無所属	宋楚瑜	前台湾省長・国民党秘書長・新聞局長	張昭雄	前長庚大学長・病院長
2	国民党	連 戦	副総統・行政院長・外交部長	蕭万長	行政院長・経済建設委員会主席委員
3	新 党	李 敖	作家・反体制活動家	馮滬祥	立法委員・台湾大学教授・総統秘書
4	無所属	許信良	元民進党主席 桃園県長	朱恵良	立法委員・台湾大学助教授
5	民進党	陳水扁	前台北市長・立法委員・弁護士	呂秀蓮	桃園県長・総統府国策顧問

* 「固有番号」とは候補者番号である。有権者が投票時に用いるもので、各候補者は立候補と同時にこの固有番号を得て、この番号を刷り込んだ旗やのぼりやポスターなどを街頭に立て、選挙運動を展開する。

直前までの世論調査では、常に彼らが各々20～25%の支持率を得て鼎立していた。

結果は、有効投票総数12,664,393票で、陳水扁氏が4,977,737票（得票率39.3%）、宋楚瑜氏が

4,664,932票（得票率36.8%）、連戦氏が2,925,513票（得票率23.1%）、許信良氏が79,429票（得票率0.6%）、李敖氏が16,782票（得票率0.1%）を獲得し、「台湾の子」と称された陳水扁氏が当選した。宋楚瑜氏は、「台湾で生まれて台湾で育てば、皆、台湾人である」と「新台湾人」を訴え善戦し、次の総統選挙に照準を合わせ「親民党」を旗揚げした。

陳水扁氏が得た支持は有効投票の約4割であり、有権者の約6割が独立反対の候補者に投票していたが、選挙直後の台湾世論は陳氏の当選に概ね満足しており、陳総統誕生を肯定的にとらえている。選挙直後の世論調査によると、選挙結果について回答者の29%が「非常に満足」、39%が「満足」と答え、約6割の有権者が選挙結果に満足していると答えた⁶⁾。陳新総統のもとで中台関係は安定すると思うかという質問に対して、「安定を強く確信」・「安定を確信」と答えた回答者が56%に上った⁷⁾。また、過半数に満たなくても当選できる現行選挙制度について改正すべきかという質問に対して、「改めるべきだ」と答えた回答者が20%、「現行のままでよい」と答えた回答者が62%であった⁸⁾。

（2）争点

今回の選挙の争点は、「黒金政治」と「兩岸関係」に集約できる。

a. 黒金政治

「黒金政治」の「黒」とは黒社会すなわち台湾マフィアのことであり、「黒金政治」の「金」とは金権政治のことである。つまり、「黒金」とは、マフィア絡みの金権腐敗、という意味である。国民党の長期独裁体制の下、強固な利権構造が党上層部から下部行政組織に至るまで作られ、抜本的な改革が求められていた。

宋楚瑜氏は、国民党の金権腐敗を厳しく糾弾する一方で、民進党の独立傾向を批判し、黒金政治と兩岸関係の2つの問題を解決できるのは自分だけであると主張し、一時は「宋楚瑜現象」と呼ばれるほど人気を博し、1999年秋まで最有力総統候補と目されていた。しかし、1999年末、国民党時代の宋氏の不正資金疑惑が告発されると、宋氏の人気は急落し、国民党の金権体質の改革を迫る世論が昂揚した。

1999年12月9日、楊吉雄・国民党立法委員（国会議員に相当）が、1992年以降、兵役に服して収入のなかった宋楚瑜氏の息子の宋鎮遠氏が中興票券で1億2500万台湾ドルの票券⁹⁾を購入していたのは、当時国民党秘書長をしていた宋楚瑜氏が、息子の名義を用いて購入したのではないのかと摘発した¹⁰⁾。その後、息子のみならず部下や支持者名義の多数の口座の存在が明らかにされると、トップを独走していた宋楚瑜氏の支持率は急降下した。大陸から移住してきた宋楚瑜氏は、個人的資産を有してこなかったため、国民党を除名されても総統選挙に立候補できる資金を用意できたことから、その選挙資金がどこから流れてくるのか、という疑惑が向けられていた。資金源については、宋楚瑜氏が台湾省長を務めていた時期に、不正に資金を貯蔵していたとも、また、中共から資金提供を受けていたとも言われている。

国民党としては宋楚瑜氏を厳しく追及し宋氏支持を連氏陣営が取り込もうと図った告発であったが、国民党自身が金権体質にまみれてきたため、世論の批判の矛先は、宋氏のみならず国民党にまで向けられてしまい、宋氏の支持は陳氏に流れてしまった。国民党自らは、1945年以降、本来、国の公的資金として接収すべき日本の公的資産や日本企業の財産を元手に国民党の党営事業や投資を行い、「世界で最も豊かな党」¹¹⁾と言われるまでに党の資産を拡大した過去を持つため、宋氏の不正を深追いすることができなかつたのである¹²⁾。国民党は、宋氏人気に致命傷を負わせることができなかったばかりか、むしろ、台湾世論は、「中華民国の資産」と「国民党の資産」を区別せずに党や党員の資産を増やし続けてきた国民党の体質に対して、変革を求める声を通増させることになってしまったのである。

b. 兩岸関係：《両国論》

兩岸関係における最大の争点は、《両国論》であった。

《両国論》とは、1999年7月9日、李登輝前総統が、ドイツの放送局ドイチェ・ヴェレの取材で、「中台関係は国家と国家として位置づけられ、少なくとも特殊な国と国との関係である」、「1991年の憲法改正以来、兩岸関係は『1つの合法政府と1つの反乱団体、あるいは、1つの中央政府と1つの地方政府』という『1つの中国』の内部関係ではない」と論じたことを、台湾マス・メディアが《両国論》として指摘したものである¹³⁾。

《両国論》を論じる前に、「1つの中国」論について述べておく。「1つの中国」論とは、中国側からみれば、中国革命の重要課題の1つが祖国統一であったことから、中国は1つであり、台湾は中国の不可分の領土という主張である。これに対して「2つの中国」論とは、台湾を中華人民共和国から切り離し、中華人民共和国と中華民国の両者が個々の政治実体であるという主張である。「2つの中国」論は、外省人と本省人とで「2つの中国」の「2つ」の意味が異なる。外省人は台湾の帰属は中華民国にあると考え、本省人は、台湾は中国の一部ではなく、中華人民共和国とは別の、独自の「台湾」であると考え¹⁴⁾。

李前総統が《両国論》を説いた主な背景として、現状と乖離した「1つの中国」の解釈への反駁と、台湾が反乱団体でも1地方政府でもなく1国家であるというアピールをするべき段階にあったこと、の2点を筆者は考える。近年、米国をはじめとする国際社会で「1つの中国」が強調されるが、その「中国」とは常に「中華人民共和国」を指す。しかし、台湾側の主張する「1つの中国」の「中国」は「中華民国」のことである。兩岸のいう中国は同一の「中国」ではない。「China＝中華人民共和国」と定着し始めた国際世論を放置すれば、台湾は中国の一部ということになってしまう。李前総統は、1988年1月の蔣経国総統死去に伴い副総統から総統に昇格して以来、「独立」こそ主張してこなかったが、《両国論》に基づいた施策を行ってきた。1989年から「弾力外交」¹⁵⁾を展開し、1990年には、対等ならば大陸との全面的な交流も行うと表明し、1991年には憲法改正で中華民国の領土を台湾・澎湖島・金門・馬祖に地理的限定するとともに、中共を反乱団体と定めた憲法付属条項を廃止し、中共との内戦状態の終結を内外に宣言した。こ

れにより台湾側の「1つの中国論」は終結したことになる。李前総統は、「中共の言う『1つの中国』とは中華人民共和国のことであり、台湾は1地方政府、反乱した1省ということになる。このような言い方は、兩岸関係が根本的に改善できない原因だ」と述べている¹⁶⁾。

すなわち、《両国論》の提起は、現状と乖離した1つの中国論の国際的拘束を打破して台湾化を漸進させる新たな一步を踏み出すために行われたのである。この《両国論》を如何に各候補者がとらえたのか、ということとは、有権者が新総統として選ぶ候補者に台湾の未来を託す上で、重要な指針となったのである。中華欧亞学会が全国意識調査研究中心に依頼した世論調査¹⁷⁾では、李前総統の《両国論》を支持する回答者が全回答者の73%に及んだ。

では次に、この《両国論》に対して、3候補が如何なる態度をとったのかをみてみよう。外省人である宋楚瑜氏は、中国湖南省出身の外省人であり、前述の通り、中国から資金援助を受けていたという噂もある人物で、対中関係に関する主張は、3候補の中で最も中国寄りである。宋氏は、《両国論》が兩岸関係を悪化させた与李登輝前総統を非難し、「兩岸関係は相対的な関係を持つ『準国際関係』であり、中国と台湾で30年間不可侵条約を締結し、欧州連合のような関係を経て最終的に住民が決定すべきである」と主張した。

李前総統の後継者であるはずの連戦氏は、李登輝路線を継承するとは言いながらも、選挙キャンペーンが進めば進むほど、《両国論》のトーンが下がっていき、選挙戦終盤には、《両国論》について明確に言及しなくなっていった。その理由として、連氏のブレーンや取り巻きのほとんどが外省人で、《両国論》による本省人の取り込みを外省人が不満に思うことを懸念したことが考えられる。また、国民党の長老達の多くが、《両国論》は「台湾化」を推し進めて台湾独立に向かうので宜しくない、と考えており、国民党内部からの反発が多かったことが考えられる。

これに対して陳水扁氏は、李氏による《両国論》の提起以前から、「住民投票によって『台湾共和国』を建国すべきである」、「中台は2つの華人国家同志の関係」、と《両国論》というよりも独立論に近い主張を繰り返してきた。陳氏は、《両国論》が提起された翌日、「李総統の主張は、民進党の『台湾の前途に関する決議文』の主張と同じものであると語った¹⁸⁾、李前総統と連氏の《両国論》が「特殊な国と国との関係」と定義されるのに対して、陳水扁の《両国論》の定義は、「2つの国と国との特殊な関係」であり、陳氏の《両国論》の概念規定は、李登輝路線よりも過激なものであった¹⁹⁾。

（3）分析

以上2点が主要な選挙の争点であったが、直前の世論調査で拮抗していた3氏の鼎立対決で陳氏の勝因が何であったのか、宋氏と連氏の敗因が何であったのかを考えてみよう。

まず第1に、陳氏の勝因は、「漁夫の利」であり、宋氏・連氏の敗因は「鷸蚌の争い」であったと考えられる。前回の1996年総統選挙で、李氏が獲得したのは全有効投票の54%で半数以上の有権者が李氏を支持していた。しかし、今回の陳氏が獲得した支持はわずか39.3%で、反独立派の連氏と宋氏の獲得得票率の合計が59.9%であることから、もし国民党が宋氏を除名せずに宋

氏・連氏コンビで戦っていたならば、国民党候補が圧勝していたことになる。国民投票を連氏と宋氏で散票したことが、連氏の最大の敗因であったと言えるであろう。

第2の要因は、今回の選挙が、3候補の戦いであつたばかりでなく、李氏対宋氏の戦いであつたことが、陳氏の漁夫の利的勝利を後押ししたと言えるであろう。5人の立候補が戦った今回の選挙では、当選ラインが40%前後と予想されていた。2月時点で陳陣営すなわち民進党陣営が獲得できそうなラインは、当時の各種世論調査を参考に予測すれば、3割弱程度であつたため、プラス10%をいかに獲得するかが陳陣営の課題であつた。これが陳氏の獲得した39.3%まで得票が伸びたのは、李登輝人脈が最終的に陳氏の支持を表明したからである。

3月10日、台湾で唯一のノーベル化学賞の受賞者である李遠哲元中央研究院長が、「改革派でない人達に囲まれた候補を支持するつもりはない」と名指しこそしなかったが連氏を批判して、陳水扁氏の当選後は陳氏の政策顧問になるつもりであると、陳氏支持を表明した。李遠哲氏は、ノーベル賞を受賞した時は米国で研究を行っていたが、李登輝前総統に請われ台湾へ移住し、その後は李登輝政権のブレーンの1人として活躍し、「台湾の良心」として台湾住民の尊敬を集めてきた。李遠哲氏は、大陸でも著名で、北京の中国科学院から名誉博士号を授与されており、「中国は私を平和の使者として受け入れてくれると思う」と語っていた²⁰⁾。李氏が積極的に中国との交渉を公言したことで、陳氏では兩岸関係が不安を抱いていた有権者達に、安堵感を与えたのである。李遠哲氏に加え、同日、「李登輝が台湾の民主化を発展させてきた。陳氏を支持するのは陳氏が李登輝路線の継承者であるからだ」と、奇美実業の許文龍会長など李登輝人脈の大物財界人・文化人などが、次々と陳氏の「国政顧問団」に加わり、16名の政策ブレーンの名簿が公表された。3月14～17日のテレビの主要3局では、全コマーシャルの7割以上を占める選挙関連のコマーシャルが流され、台湾有権者は、各候補の中傷合戦を観るとともに、李登輝前総統が口先では連氏を応援しながらも、李登輝人脈すなわち李登輝前総統が陳氏の支持に回ったことを目の当たりにした。それまで、「連氏なら内政と兩岸関係で安定はしているが改革ができず、宋氏なら兩岸関係は安定するが内政が安定せず、陳氏なら改革ができるが兩岸関係や内政で不安定」と言われてきた。それが、李氏が陳氏の後ろ盾になることで、陳氏はクリーンで改革派で李路線継承で安定も望める、と浮動票が動いたのである。

選挙戦中の世論調査²¹⁾によれば、台湾有権者の3人に2人が「現状維持」を望んでおり、大統領問題と総統選支持を密接に関連させていることから、事実上の李登輝前総統の支持がなければ、陳氏の当選は難しかったと思われる。現状維持の程度別にみると、回答者の34%が「永遠に現状維持」を望むと回答し、17%が「現状維持の後に統一する」、14%が「現状維持の後に独立する」と回答し、「現状維持」派が大勢を占め、11%が「速やかに独立する」、6%が「速やかに統一する」と回答した。また、この世論調査で「現状維持」を希望した回答者の総統選挙における支持に関する調査では、連戦氏支持が31%、宋楚瑜氏支持が27%、陳水扁氏支持が15%であった。この選挙戦終盤における李氏の態度変更と、蒋介石未亡人の宋美齡女史や前回総統選挙の林洋港候補が連氏支持を表明したことにより、連氏ではなく陳氏が李登輝総統の後継者である

と有権者は受け止め、改革派の陳氏に李登輝路線の安定を加わえたことで、選挙の方向を大きく一新し、陳氏に得票率3割の壁を突き破らせたのである。

宋氏が国民党から除名された理由は、宋氏と国民党との党務や政策における齟齬ではない。宋氏与李登輝氏の確執が原因であった。宋氏は1997年の国民党中央常務委員選挙ではトップ当選を果たすなど党内で高い支持を得ていた人物で、台湾省長時代に形成した有力者からなる「宋氏軍団」を率いて国民党票の大半を取り込み、陳氏に肉迫した。かつて、宋氏は外省人ながら李氏支持派の中心人物として李登輝前総統の民主化政策を支え、李氏と宋氏との関係は親子同然の仲と言われていた。しかし、1997年に李前総統が台湾省を廃止することを決定した頃から、李氏と宋氏の関係は最悪になり、両者の憎悪は宋氏の国民党除名劇を生み出した。総統選挙後の李氏の即時退陣要求運動は、宋氏が反李登輝派を駆り出して行ったと言われており、また3月末に、国民党を離脱したり除名されたりした立法委員を呼集して「親民党」を結成するなど、今回の選挙は、李登輝対宋楚瑜の戦いであったことが窺える。

第3に、中共の批判が陳氏に集中する一方で、中共の推挙する人物が連氏であったことが、今回の選挙で、陳氏が勝ち連氏が大敗した要因であったと考える。中国は2000年2月21日、7年ぶりに「台湾問題白書：一つの中国の原則と台湾問題」を公表し、「台湾が無期限に談判による兩岸の統一問題の平和的解決を拒否するならば武力行使する」と台湾を牽制した。名指しこそしなかったが、台湾3候補の兩岸関係に関する主張を考えれば、白書が陳氏と民進党を威嚇していることが明らかである。さらに総統選挙が近づくと、標的を陳氏に絞って名指して鋭鋒を始め、朱鎔基中国首相、遲浩田中国国防部長、張万年中国中央軍事委員会副主席らが選挙の結果次第で中台戦争の可能性があると次々と示唆した²²⁾。中共の陳氏への鋭鋒と連氏への支持が陳氏当選、宋氏善戦、連氏大敗という選挙結果をもたらしたのである。

朱首相の強硬発言当日に行われた朱発言に対する世論調査では、朱首相の発言が台湾総統選挙の投票行動に影響すると答えた回答者が40%、影響しないと答えた回答者が29%、中台戦争の発生について心配すると答えた回答者が42%であった。また、この時点での独統問題に関する意識調査では、将来の中台関係について統一支持者が13%、独立支持者が9%、現状維持支持者が60%であった²³⁾。この世論調査は朱鎔基首相の発言が有権者の投票行動に影響を及ぼしたことを示している。さらに、宋氏の不正資金の出所が中共であったと噂が流れたことと、《両国論》に対する各候補の態度を考慮すると同時に、前節で分析したように、宋氏こそが中共にとって最も総統に望ましい人物であったことを考えれば、中共が陳氏を恫喝して連氏を支持すれば、票は連氏から宋氏に流れることが予想できる。したがって、票が連氏から宿敵宋氏に流れることを懸念して、李氏が李登輝人脈を陳氏の後ろ盾に据えたと考えられる。この中共の陳氏に対する恫喝は、有権者のみならず、陳陣営を後援するように、李登輝人脈をも動かしたのである。

第4に、腐敗政治に終止符を打とうとした台湾人の改革を求める声が強かったという点である。1999年12月の資金疑惑が告発されるまで、陳氏や連氏よりも高い支持率を得て独走していた宋楚瑜氏であったが、2000年1月に財政部や監察院が宋氏の調査を開始し、国民党秘書長時代から

台湾省長時代にかけて、政治献金など11億7600万台湾ドルを、親類や部下などの名義の口座で私的に運用していたという調査結果が明らかにされ²⁴⁾、財政部が贈与税の追徴課税を決定し、国民党はそのうち約3億台湾ドルは党の資産であると、検察庁に党資産横領と文書偽造の罪で宋氏を告訴すると²⁵⁾、宋氏の支持率は10ポイント以上急落し、3候補の支持率は鼎立した。

陳氏の勝利とそれによる陳政権の誕生は、陳氏陣営や民進党の奮闘のみならず、李登輝前総統が政権交代を可能とする法的側面の整備を行ってきたからであることを忘れてはならない。例えば、2000年1月15日に立法院で「国防法」が成立し（1月29日に公布）²⁶⁾、中華民国軍が「国民党の軍隊」から「国家の軍隊」へ転換した。また、国防法と関連深い「国防部組織法修正案」、「海岸巡防法」などが可決された。このような法整備なくして、民主的な権力委譲はできなかったであろう。

2 2000年選挙と陳水扁総統就任の意義

本節では、2000年選挙と陳水扁新総統就任の意義について分析する。

まず第1に、台湾の「台湾化」が進展したことである。国民党員ではない本省人の陳水扁氏が当選したことで、台湾政府が「国民党による政府」から「台湾人による政府」に変化した。しかし、生粋の台湾人である陳水扁総統の政権が誕生したことで、「台湾の子」が政治人事において主導権を握り、体制イデオロギーにおいて、従来の「以党治国」体制イデオロギーから「全民政治」を志向するようになったのである。また、反中共的イデオロギーによる中華ナショナリズムから台湾優先の考え方が政府の基軸となったことで、「台湾化」が前進したのである。この「台湾化」が前進したことに伴う変化は、台湾内政の変化だけをもたらすものではない。台湾が「台湾化」したことで、兩岸関係が「国共関係」から「中台関係」へと漸進する。かつて、周恩来総理が、「台湾はしばらく蒋介石先生に預けておけばよい」と話したように、従来の兩岸関係は中国共産党と国民党との関係であった。例えば1998年に中台実務関係の構築に当たっている辜振甫・海峡交流基金会（台湾側の対中実務機構）理事長が江沢民・国家主席と会談した際、江沢民主席は、「中華人民共和国主席」ではなく、「中国共産党総書記」の肩書きで会談に臨んだ。中国が全民政権の陳水扁政権との交渉を持つ時、両者の関係は国共交渉ではなくなるのである。

第2に、中共と台湾の両者が妥協と譲歩の姿勢を一步進め、政治対話のレベルを上げる可能性を創出したことである。1998年10月の兩岸交流団体のトップ会談で、兩岸交渉を「実務協議」の段階からあらゆる問題を話し合う「政治対話」の段階に前進させることが合意されたが、2000年総統選挙をめぐる中台両者の妥協と譲歩は、従来の中共政府と国民政府との譲歩から、中国政府と台湾政府との譲歩に変化したのである。総統選挙終盤になると、それまで名指しで李・陳批判を繰り返していた中共であったが、全国人民代表大会閉幕後、朱鎔基首相は、「我々は1つの中国の原則に同意する人物ならば誰でも支持する。どんな問題でも話し合ってよい。譲歩してもよい」と述べ、中国として初めて「譲歩」という表現を用いて、中台両者の妥協を可能に

する姿勢の変化があるというシグナルを送ったのである²⁷⁾。具体的に譲歩の内容にふれなかったものの、「独立しなければ誰でもよい」と、独立を主張していた陳氏が当選しても、それは即時の武力行使につながらないというシグナルを送ったのである。また、無期限に統一交渉を拒絶した場合、武力行使もあり得るとしていた中国の「台湾問題白書」について、「まず《両国論》があって、その後に『白書』があった」と強調し、中国が強硬姿勢をとるのは、台湾独立の主張に呼応したものであることを強調した。同日、朱首相は独立するならば戦争も辞さないという強硬な発言もしているが、硬軟織り交ぜたシグナルを、台湾に送っていたと言える。また、江沢民主席も、『『1つの中国』の原則が前提であるならば、台湾地区の選挙はすでに終わり、誰が台湾で権力を握るにせよ、我々は彼が大陸に来て話し合うことを歓迎し、我々も台湾に出向くことができ、何でも話し合える』²⁸⁾と語っており、陳政権と交渉のテーブルに着くことが全く不可能でないことを明らかにした。

中共は1998年5月に9年ぶりに開催された中共対台湾工作会議において、「台湾人民の平和・安定への要求と現状維持の願望をみとす」ことが決定されていたが、2000年総統選挙前後における中共の対応を検討してみると、兩岸関係における両者の妥協や譲歩が一步前進したと言える。2000年4月8日以降、『人民日報』をはじめ中国主要新聞全紙が呂秀蓮副総統を独立分子として一斉に鋭鋒を開始したが、これは陳氏の独立政策を間接的に牽制していると受け止めるべきであろう。陳氏ではなく、呂氏が矢面に立たされたことで、中共は、陳氏の態度次第で、兩岸対話のテーブルが用意される可能性を残したのである。

このような変化は、中共ばかりに見られたわけではない。民進党は、陳氏当選直後の3月22日、民進党中央常務委員会を開催し、「住民投票で『台湾共和国』建国を目指す」と規定された党綱領の「独立条項」の修正を審議し始めた。民進党は1999年5月の党大会で、台湾の「独立した現状（大陸とは異なる政体と社会の現状―筆者―）」を変更するには住民投票が必要であるとする旨の「台湾前途決議文」を採択しており、事実上、「独立条項」は修正されてはいるが、党綱領の修正が審議されているのは（現在も審議中）、民進党の大きな妥協と譲歩であると言えるであろう。

第3に、今回の選挙キャンペーンにおける3候補の「三通」（直接の「通航」＝人的交流・「通商」・「通信」）早期解禁の主張が、三通の部分的解禁を立法化する強力な揚力の一つとなり、3月21日に立法院は中国大陆との直接通航を金門・馬祖・澎湖に限り認める「離島開発建設条例」を可決させ²⁹⁾、これにより、兩岸交流が新たな段階に入ったことである。3候補の三通解禁論争が台湾住民の「三通」解禁要求の世論昂揚を助け、新法「離島開発建設条例」が可決されたのである。三通は、統一に向けて相互交流の深化を促進する目的で、1979年元旦の中国全国人民代表大会常務委員会による「台湾同胞に告げる書」の中で呼びかけられたもので、台湾はその後1980年代まで「三不政策」（接触せず、交渉せず、妥協せず）で応じていたが、1987年に戒厳令が解除されて大陸との人的交流が事実上始まり、1988年には間接貿易も公認されていた。主な経由地であった香港とマカオがそれぞれ返還され、三通の実現は目睫のこととされていたが、この

選挙が三通部分解禁の立法化の牽引力となったのである。政治では台湾化を進め、兩岸分離の遠心力を働かせたが、経済では、兩岸関係の深化を導き出す可能性を作り出したのである。

第4に、台湾の独立志向に対する中国の「武嚇文攻」³⁰⁾ 政策について、中国の軍事行動に対する国際社会による制裁や中台貿易の実績を考えれば、「武嚇」が実行される可能性が極めて低いことが実証されたことである。1999年には、中台貿易は過去最高の234億ドルに達した³¹⁾。これは1999年の中国総貿易の6.5%に相当し、台湾はEU、米国、日本、香港、韓国に次ぐ主要貿易地域である。そのため、陳氏当選が決まると、中国政府は中台貿易における主要台湾企業家に「政策に変更はない」と電話をかけまくり、中台貿易が失速しないように奔走したと言われている。中台関係が政経分離政策の中で、両者の経済的相互依存を深化させており、現在の中台経済関係の重要性が中国の「武嚇」を有言不実行にさせている一要因になっていることを、今回の選挙は明らかにした。

第5に、民主化が躍進したことである。これまでの台湾政策決定過程における中心は、国民党中央常務委員会であった。国民党中央常務委員会は、同時に、政府や軍や主要民間団体の上層部でもあった。毎週水曜日に国民党中央常務委員会が開催され、ここで決まった事項が、毎週木曜日の定例会議で審議され、立法院（台湾の最高立法機関）に送られていた。これに対して、陳氏は、総統在職中は民進党中央常務委員会委員を辞職し党務を離れる。また、唐飛行政院長をはじめとする国民党籍閣僚も、在職中は党務に従事しないことを公表している。2000年3月の憲法改正で、国民大会（総統選出機関・憲法改正機関）の憲法改正権や総統の弾劾権が立法院に委譲され、立法院の権限が拡大されたことに伴い、台湾立法機関における政策決定が、従来の「国民党による政策決定」から「立法院による政策決定」に転換するのである。

第6に、国民党の長期独裁体制の下、強固に築かれてきた利権構造にメスが入れられ始めたことである。世論の黒金政治への反発に、連氏は国民党の営利事業を中止して、党の巨額資金を自らの手で透明化し、その資産を第三者の信託会社に委託すると公約した。今回国民党が大敗したことで、国民党の腐敗構造に変化がもたらされることになるであろう。

3 兩岸関係をめぐる米中関係

最後に本節では、2000年台湾総統選挙をめぐり兩岸関係が緊張した中、東アジアの安全保障の安定に努めた米国の役割を検討し、陳水扁新台湾総統が誕生したことによる今後の東アジアにおける安全保障と米中関係についての展望を試みる。

陳氏の総統就任式の1週間前、「中台双方が米国政府に異例の仲介役を要請している」と報道されたが³²⁾、これに対して、バウチャー米国国務省報道官は、米国は中台の仲介役という「特定の役割」を演じることなく、兩岸対話を通じた緊張緩和を側面支援にとどまる、と米国政府の基本姿勢について語った³³⁾。

このような米国政府の声明とは対蹠的に、2000年の総統選挙前から現在に至るまで、兩岸関

係の安定ひいては東アジアの安定に努めた米国の役割は非常に大きなものであった。米国は、中国の「武嚇」に対して政府・議会・軍による牽制を行い、多数の大物特使を北京に送り込み、中南海の動向に掣肘を加えた。

2000年2月1日、米議会下院では、1999年から審議を進めていた台湾安全保障強化法案（Taiwan Security Enhancement Act）を賛成241、反対70、棄権23の超党派の採決で通過させた。この台湾安全保障強化法案は、台湾防衛の姿勢を明確に規定した既存の台湾関係法（Taiwan Relation Act）の米台間の安全保障関係をさらに強化させたものである。この台湾安全保障強化法案は、米中関係の悪化を恐れて、上院では審議中であるが、中国が台湾に武力攻撃を仕掛けることになれば、上院でも直ちに成立されることになっている。この法案が成立されれば、米国から台湾へ早期警戒航空機やミサイルを提供することになっており、その使い方を米軍が台湾に教えるために、教育要員として米軍が台湾に駐留するとともに台湾軍が米国に派遣されることになっている。また翌日の2月2日、上院情報特別委員会で、ジョージ・テネット（George J. Tenet）中央情報局（C I A＝Central Intelligence Agency）長官が、「台湾統一に焦り始めている中国が台湾に対して、今年中に軍事的な侵略行為を仕掛ける危険がある」と警告し、その後の第106回米議会上下両院は、次々と中国の対台湾武嚇を牽制した。

議会における発言のみならず、ホワイトハウスや米軍は、大物特使や艦隊を兩岸に派遣し、中国の武嚇がエスカレートしないように細心の注意を払った。2000年2月11日、1996年総統選挙時の台湾海峡危機後に中国海軍が購入したロシア製ソブレメンヌイ級駆逐艦が台湾海峡を北上し寧波の東海艦隊基地へ向かうと、2月16～18日、米国がタルボット（Strobe Talbott）米國務省副長官ら大物訪中団を北京に送り込み、2000年総統選挙では、1996年選挙前の台湾海峡危機のような騒動を起こさないように中共の自制を求めた。また、米訪中国の帰国直後の2月21日、中国が『台湾問題白書』を公表し、台湾が統一交渉を無期限に遅らせるならば包括的な武器の使用も辞さない旨を公表すると、米国は、クリントン（Bill Clinton）大統領が中国に最恵国待遇（MFN＝most favored nation）を供与したいという考えを示しながら、中国の台湾への武力行使を拒絶すると強調すると同時に、中東から原子力空母のミニッツと横須賀の空母キティホークを台湾近海に向かわせ12日間の演習を行わせるとともに、太平洋艦隊司令官ブレア（Dennis Blair）海軍中將を訪中させ、熊光楷中国人民解放軍副総参謀長と会見し、米国が中国の武力行使に強い関心を持っていると伝えた³⁴⁾。現役の米軍司令官が人民解放軍幹部と会談するのはこれが初めてのことであった。この直後の3月7日、米国防総省は台湾に対して対空ミサイル・ホーク162基とT P S 75 V型陸上用対空レーダーの売却を行うと会議に通知した³⁵⁾。台湾海峡危機が再発された場合、米国が軍事的にコミットすることを、累次、中国に対して強く表明したのである。

また、選挙の1週間前には、コーエン（William S. Cohen）国防長官が香港を訪れて、『一国兩制』³⁶⁾を台湾には適用できなと述べるとともに、選挙の2日前には、トマス・ピカリング米國務次官は李肇星中国駐米大使を呼び、台湾総統選挙をめぐり中国が台湾に対して強めている文攻

武嚇を自制するように要請した³⁷⁾。

このような米国の中国を先制する動きが中国の桎梏となり、前回総統選挙の際に起きた台湾海峡危機の再発を招かずに済んだと言えるであろう。

さらに、陳水扁総統当選後、中共と民進党が妥協と譲歩の自制した態度を見せた陰に、兩岸に対する米国の説得工作があったことを見落としてはならない。

陳氏当選の3日後、3月21日、リチャード・ホルブルック (Richard Holbrok) 米国国連大使が北京に飛ぶとともに、同日、リチャード・ブッシュ (Richard Bush) 米国在台湾協会会長が台湾に飛んだ³⁸⁾。ホルブルック氏は、対外政策においてオルブライト (Madeleine Korbelt Albright) 長官よりもクリントン大統領に強い影響力を持っていると言われている人物で、そのホルブルック氏が特使として中南海で江沢民国家主席、朱鎔基総理、唐家璇外交部長 (外相に相当) と個別会談を行った。また、ブッシュ氏は、実質的な在台米国大使に相当する米国在台湾協会会長である。この両者が特使として派遣されたからには相当踏み込んだ話がなされたものと予測できる。そして、このホルブルック大使訪中の翌日、唐家璇外交部長が、「まずは1つのテーブルに着こう、我々は台湾の新しい指導者が何を言い、何をするのかを見ている」と自制したコメントを内外に公表したことに注目したい。この際、4月には、オルブライト国務長官、デイリー (William M. Daley) 商務長官、グリッグマン (Dan Glickman) 農務長官、バーガー国家安全保障問題担当大統領補佐官などの大物の相次ぐ訪中を公表しており、中国側の自制した態度の陰に米国の圧力があったことが窺える。また、公表された顔ぶれを見ると、安全保障からの観点だけでなく、5月から6月にかけて米議会上下院で採決される最恵国待遇恒久化法 (P N T R = Permanent Normal Trade Relations) の採決を持ち出して、中国に揺さぶりがかけられたことが予測できる。P N T R が可決されないことにでもなれば、中南海の権力闘争が一気に激化して、江沢民主席や朱鎔基総理の権威が失墜するとともに、彼らが厳しい立場に立たされていたと言われている。そうなれば、対米関係を重視してきた朱首相の失脚や、解放軍や中南海の対米強硬論者を押さえてきた江主席のプレーキも効かなくなる恐れがあった。陳水扁相当就任式の朝も、クリントン大統領自らが江沢民主席に電話をかけ、P N T R について話したといわれている。公表はされなかったが、P N T R 採決と世界貿易機関 (W T O = World Trade Organization) 加盟問題を巧みに台湾問題とリンクさせて、米国が中国の自重を促したと考えられる。また、この米国の揺さぶりは中国だけでなく、台湾の民進党に対しても行われたと言える。ホルブルック大使が中南海に飛んだ日、ブッシュ会長は陳水扁氏や民進党幹部と接触した。この接触の翌日、民進党は党綱領の独立条項削除の協議を開始した。中台両者の自制の陰に米国の奔走が大きかったことは明らかである。

次に、米国は今後どのように兩岸関係に関わっていくのであろうか。

先述の5月の国務相声明にあるように、米国は表立って「仲介役としての特別な役割」を演じることなく、兩岸の直接対話を促すように努めるであろう。

さらに、兩岸が「平和的なかつ直接的な対話」を促進するための前提として、兩岸の政治的、

経済的、安全保障的均衡の balanサーとして在り続けていくことであろう。ここで言う balanサーとは、決して両者の軍事的同質化・均等化を目指すために武器供与をはじめとする台湾軍の強化を促すということではない。均衡とは、均等・均斉とは明らかに異なる概念である。均衡とは、互いにそこにおける利益が相手の戦略についての最小値であり、自分の戦略についての最大値である。つまり、その均衡点から離れることは、自分の利益を失い、相手に利益を与えることになる。政治のパフォーマンスとは、常に自らの行動に対して相手があり、その相手の行動を予測した上で自らの行動を決定し、自分の行動と相手の行動が相俟って1つの結果を生じるものである。したがって、中国が兩岸独統問題という政治ゲームで、決して中台2者だけがその政治ゲームのアクターとなるのではなく、米国や米国の強い影響を受ける諸国家からなる国際社会もそのゲームのアクターであり、中国の出方によって、米国の台湾関係法や台湾安全保障強化法などをはじめとする米国の対中経済制裁やP N T R採決やW T O加盟の延期などを考慮して、中国が既得の利益を手放してまで兩岸問題で強硬な行動を起こすインセンティブを有しないように、米国が中台の均衡模索をする上でのアクターとして中台ゲームに関わることで、balanサーとしての役割を果たせるのである。

台湾總統選挙や新總統就任式が無事に済んだとはいえ、また、中共の譲歩・妥協的な態度が硬軟織り交ぜて示されているとはいえ、中台戦争の可能性やそれから派生する東アジアの緊張について、予断はまだ許されない。それでは、今回の總統選挙における《両国論》論争がもたらした兩岸の緊張は、東アジアの安全保障に何か変化をもたらしたのであるか、また今後またあるであろうか。

筆者は、近年の中国を取り巻く国際環境、経済状況、軍事力を総合に検討すると、今回選挙の《両国論》論争によって動揺した兩岸関係は、一時的には中国軍の軍事演習などで緊張が高まり中国の軍拡を激化させ、東アジアにおける中国の脅威を増強させることになったと考える。また、将来的に、台湾が戦域ミサイル防衛（TMD＝Theater Missile Defense）に包括されていくことを早めてしまったように思われる。さらに、米中関係の悪化を懸念して兩岸の軍事バランスを崩す行動を避けていたホワイトハウスや国務省、上下両院の親中議員らを対中批判に転じさせ、台湾に対する武器供与を増大させ、兩岸の軍拡を増長させてしまった。しかし、中台の軍事バランスを均衡化させるように米国ホワイトハウスや米議会が動いたことで、相対的には、中国が台湾への武力介入を実行に移す可能性は極めて少なくなったと考える。

中国人民解放軍の機関誌『解放軍報』の報道によれば、浙江省臨海市で対台湾戦争を想定した新組織「水産海洋局武装部」と「海上民兵大隊」が設立されたことが報道され³⁹⁾、台湾国防省（国防省に相当）の公式発表では、従来、兩岸近海に配備されていなかった新型爆撃機が配備されているとも報道された⁴⁰⁾。さらに中国は、現在、台湾対岸の福建省に200基以上の弾道ミサイルを配備し、ロシア製戦闘機スホイ27などの最新戦闘機の国内生産を可能にしている。また、米国軍ボーイングE3に匹敵するイスラエルの航空機搭載型早期警戒管制レーダー・ファルコンを今秋購入し、これをロシア製輸送機イリューションに搭載する予定である。そこで米国は、兩

岸関係のバランスを崩そうとするイスラエルに対して売却を見送るように半年以上かけて説得工作を行ったが、イスラエルは態度を変えず（7月にイスラエルは売却を中止した）、ホワイトハウスは、中国内陸部で弾道弾ミサイル発射の探知が可能な長距離レーダー・ペープ・ポーズと高性能空対空ミサイル（AMRAAM）の台湾供与を決定した⁴¹⁾。これに対して、中国軍は、米国のイージス艦などの防空網でさえも攻撃が困難とされるロシア製のロシア製駆逐艦ソブレメンネイ級に搭載される対艦巡航ミサイルSSN-22を24基を中国国内に配置しており、将来的に台湾が米国のTMDに組み込まれていくのは明らかである。TMD網の中での武力行使のコストとそこから得られるコストを考慮すると、中国が起こしうる軍事行動は、絶対に米国に負けることのない軍事行動すなわち軍事演習のみであることが予測できる。中台戦争ひいては中米戦争が実際に起こりうる可能性は、現時点では、低下したと言えるであろう。

おわりに

陳水扁総統は、美麗島事件の弁護士を若干29歳で見事に努め政界入りを果たした人物で、彼の政治家としての人生は国民党の独裁政権打破との戦いであった。わずか14年前には、国民党幹部を誹謗した罪で投獄をされたこともあった。その彼が今では国民党籍の李登輝人脈と超党派の「全民政治」を築こうとしている。⁴²⁾

「兩岸関係の現状維持」路線は継承されることになったが、民主化と台湾化を進め、2000年選挙と陳水扁総統就任は、台湾政治と兩岸関係が「変化の時代」に入ったことを内外に明らかにした。台湾の内政と兩岸関係、そしてそれに伴う東アジアの安全保障関係は、20世紀最後の年に、確実に新たな段階に突入した。李登輝人脈に守られて政権の舵取りを始めた陳水扁総統は、李登輝路線を継承していくわけであるが、その手腕については未知数である。しかし、陳総統の誕生によって、兩岸関係は確実に、独立とは違う「『1つの中国』から脱却」を始め、大陸中国と台湾は異なる実体であることを「現状」として両者が向き合い始める揺籃期に入ったのである。

この新たな変化が前進するのか、それとも後退するのかを見据えるには、今後2年間の中南海の動向に注視しなければならない。あと2年の任期を残す江沢民主席が、分断国家の統一者としての歴史的名誉を後世に残そうと、台湾統一に向けたプロセスを解することを焦ってスタンド・プレーをすれば、今回の選挙をめぐる軍拡を進めた中国軍が、いつ、現状の均衡を崩すかもしれない。「台湾問題白書」について中国外交部が反対したにも関わらず、焦った江主席の独断で白書が発表された覆轍もある。また、2年後の江主席から胡錦濤副総理への政権委譲がスムーズに行われず、対米強硬論を説く保守派に政権を奪われれば、軍事演習以上の軍事行動が実行され、兩岸の均衡が崩れることになる。

兩岸関係の安定維持には、両者の平和的努力とともに、中南海の保守派を抑止する力が必要である。今後も、兩岸関係の均衡維持は、バランス役の米国の存在抜きには考えられない。2000年の米国大統領選挙の行方によって、米国新政権の対中政策の変化が若干見られようとも、台湾

海峡が封鎖されれば米国第7艦隊やアジア・太平洋諸国のシーレーンの問題ともなってくるため、台湾の地政的重要性を考えれば、予見可能な近未来に、米国が balanサーとしての役割を変化させることは考えにくい。したがって、米国が好む好まざるに関わらず、米国の台湾海峡の安定化、ひいては東アジアの安全保障の安定化に、米国のコミットと米中関係の重要性は増大することになるであろう。同時に、balanサー役の米国を支える国際社会の協力や支持が重要になってくる。そこで日本も、米国の役割を期待するばかりでなく、两岸対話を促す側面支援を行うとともに、東アジアの1員として、責任ある言動を自覚し、两岸関係が平和的に解決できるように、側面支援を行っていかなければならない。

(2000年6月25日脱稿)

付記

レフリーからは貴重なコメントを頂いた。記して、感謝申し上げたい。

註釈

- 1) 陳水扁氏は、就任直前の5月18日、民進党常務委員会で、国民党員も入閣する「全民内閣」を目指すために、総統在職中は、民進党員であり続けるが民進党中央常務委員を辞職して、党務には参加しないことを明らかにした。
- 2) 「台湾化」とは、台湾の民主化とともに、政治体制の正統性が「台湾人」の民意に基づくものとなり、政治人事において「台湾人」が主導権を握ること、国体イデオロギーにおいて「台湾優先」の考え方が優位を占めること。1949年に中国国民党が台湾に移ってから、国民党政権が中国の唯一の正統政権であることを主張し、台湾における要職を「外省人（1945年の台湾の光復＝祖国復帰後、国民党の台湾敗走とともに移住した漢人の総称）」が独占し、反共産の中華ナショナリズムを体制ナショナリズムとして、学校教育やマスコミのコントロールを通して浸透させてきた。このような従来の台湾政治体制が、1980年代半ばからの民主化に伴い、「台湾優先」に変容していることを「台湾化」という。
- 3) 台湾總統選挙の立候補は、総統と副総統のペアで立候補することになっている。
- 4) 「本省人」とは、1945年8月15日以前から台湾に居住する漢人およびその子孫の総称である。台湾人総人口に占める本省人の人口比率は8割強、台湾人総人口に占める外省人の人口比率は15%前後、漢人以外の原住民族の人口比率は約1%である。
- 5) 「外省人」については、註2を参照。
- 6) 『中国時報』、2000年3月19日付。
- 7) 『中国時報』、2000年3月19日付。
- 8) 『聯合報』、2000年3月20日付。
- 9) 「票券」とは短期証券に相当。
- 10) 『中央日報』、1999年12月10日付。
- 11) 国民党の資産については詳細は明らかにされていないが、一説には、6千億台湾ドル（＝約2兆1千億円）ともいわれる。
- 12) 宋楚瑜氏は、李登輝総統（当時）の指示によって、蔣経国の遺族への扶養金として捻出した資金であると主張した。ただし、李登輝氏はこれを否定している。

- 13) 『明報』, 1999年7月11日付。
- 14) 李登輝前總統の台湾論（現在の台湾の位置づけは「台湾の『中華民国』でよいと考えている」）は、李登輝、『台湾の主張』, 台湾:遠流, 1999年, 240頁を参照。
- 15) 「柔軟外交」ともいう。国と国との外交関係ではなく、無国交国家との関係を、民間同志の関係から半公式の関係にレベルアップし、最終的には全面的公式外交に発展させようとする台湾の外交政策。連戦・外交部長の談話として1989年8月18日に発表された。
- 16) 『聯合報』, 1999年7月21日付。
- 17) 1999年7月14～15日に実施。電話調査。サンプル数は1,103人。
- 18) 『聯合報』, 1999年7月11日付。
- 19) ただし、当選後の陳水扁總統は、「台湾の安全」を最優先に対中関係の改善を模索しており、対中柔軟姿勢に転換中で、当選前は峻拒していた「国家連合論」に前向きになってきている。「国家連合論」とは、中華人民共和国と台湾が主権を維持したまま、緩やかな連合を組む構想である。元々、国民党保守派が提起した構想である。連戦氏は總統選挙から政策として模索していた、と言われている。
- 20) *Time*, March 27, 2000, p21.
- 21) 『聯合報』, 2000年1月24日付。サンプル数は1,032人。1月22～23日に調査。
- 22) 例えば、『解放軍報』, 2000年3月6日付、『人民日報』, 2000年3月16日付など。
- 23) 『中国時報』, 2000年3月16日付。サンプル数782人。
- 24) 『中国時報』, 2000年2月12日付。
- 25) 『中国時報』, 2000年2月16～17日付。
- 26) 陳水扁氏は、「台湾の軍隊」を「国民党の軍隊」から「国家の軍隊」へと転換させるべく、国防法案を1992年に提出していた。
- 27) 『中国時報』, 2000年3月16日付。
- 28) 『人民日報』, 2000年3月19日付。
- 29) 『中国時報』, 2000年3月22日付。
- 30) 「武嚇」は武力による威嚇をいい、「文攻」は文章や口頭での批判をいう。
- 31) 『日本経済新聞』, 2000年5月24日付。
- 32) *Washington Post*, May 13, 2000.
- 33) *Washington Post*, May 16, 2000.
- 34) *Washington Post*, February 16～March 1, 2000.
- 35) 『中華週報』, 2000年3月23日。
- 36) 1つの中国中で、2つの経済制度（社会主義と資本主義）を適用すること。現在、香港とマカオで適用されている。
- 37) *Washington Post*, March 19, 2000.
- 38) *Washington Post*, March 22, 2000.
- 39) 『解放軍報』, 2000年5月6日付。
- 40) 『中国時報』, 2000年4月26日付。
- 41) *Washington Post*, April 7～19, 2000.
- 42) 2000年10月4日、行政院長であった唐飛氏が第4原子力発電所をめぐり陳總統と対立し、辞職した。後任に民進党籍の張俊雄氏が就いたことで、台湾の超党派全民内閣の行方は危ぶまれている。